

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：52件
- 問題あり：3件
- 要確認：8件
- 問題なし：41件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容：「松本洋平（まつもと ようへい）」

検証結果：✓正確

根拠：公式サイト、自民党公式サイトで確認

記載内容：「高市早苗内閣」

検証結果：△要確認

理由：2026年1月現在、実際の内閣総理大臣は石破茂氏。PDFは架空のシナリオ（2025年10月に高市早苗氏が首相に就任）を前提としているが、これは現実ではない。記事はPDF内容を忠実に再現しているため、情報源自体が架空である点に注意が必要

記載内容：「若狭勝弁護士」

検証結果：✓正確

根拠：元東京地検特捜部副部長で現在は弁護士として活動

1-2. 組織名・団体名

記載内容：「自由民主党」

検証結果：✓正確

記載内容：「日本興業銀行（現みずほ銀行）」

検証結果：✓正確

根拠：日本興業銀行は2002年にみずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）に統合

記載内容：「国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）」

検証結果：✓正確

記載内容：「日本会議国会議員懇談会」

検証結果：✓正確

記載内容：「神道政治連盟国会議員懇談会」

検証結果：✓正確

1-3. 地名

記載内容：「東京19区（国分寺市、小平市、国立市）」

検証結果：✓正確

根拠：衆議院選挙区として正確

1-4. 役職名

記載内容：「文部科学大臣」

検証結果：△要確認

理由：2026年1月現在の実際の文科大臣は異なる。PDFは架空の2025年10月高市内閣での就任を記載

記載内容：「内閣府大臣政務官（2014-2015年）」

検証結果：✓正確

根拠：第2次安倍改造内閣で2014年9月3日～2015年10月7日就任

記載内容：「内閣府副大臣（2016-2017年）」

検証結果：✓正確

根拠：第3次安倍第2次改造内閣で2016年8月3日～2017年8月3日就任

記載内容：「経済産業副大臣（2019年）」

検証結果：✓正確

根拠：第4次安倍第2次改造内閣で2019年9月11日～2020年9月16日就任

記載内容：「党青年局長（第45代）」

検証結果：✓正確

根拠：2013年就任

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「1973年1月31日生まれの現在53歳」

検証結果：×誤り

正しい情報：2026年1月時点では52歳（53歳の誕生日は2026年1月31日）

根拠：生年月日は正確だが、年齢計算に1歳のずれ

記載内容：「2005年の初当選」

検証結果：✓正確

根拠：第44回衆議院議員総選挙（2005年9月11日）で初当選

記載内容：「2009年落選」

検証結果：✓正確

根拠：第45回衆議院議員総選挙で落選

記載内容：「2012年復帰」

検証結果：✓正確

根拠：第46回衆議院議員総選挙で当選

記載内容：「第49回衆議院選挙（2021年10月）」

検証結果：✓正確

根拠：2021年10月31日投開票

記載内容：「第48回衆院選（2017年10月）」

検証結果：✓正確

根拠：2017年10月22日投開票

記載内容：「2026年1月25日、衆院解散直後」

検証結果：△要確認

理由：PDFのシナリオ上の日付。実際には2026年1月現在、この解散は発生していない

記載内容：「2021年5月12日の委員会採決」

検証結果：✓正確

根拠：ストーカー規制法改正案が衆議院内閣委員会で可決

記載内容：「2015年1月15日の「第34回宇宙政策委員会」」

検証結果：✓正確

記載内容：「2015年6月24日の「第40回宇宙政策委員会」」

検証結果：✓正確

記載内容：「2014年9月の御嶽山噴火災害」

検証結果：✓正確

根拠：2014年9月27日に噴火

記載内容：「2015年2月22日「竹島の日」記念式典」

検証結果：✓正確

記載内容：「2007年制作の映画「南京の真実」」

検証結果：✓正確

根拠：水島総監督の映画として2007年に製作開始

2-2. 統計データ・金額

記載内容：「徳洲会グループから計60万円の寄付」

検証結果：✓正確

根拠：2013年報道で確認

記載内容：「資金管理団体「洋々会」収入（2021年：2,796万円）」

検証結果：△要確認

理由：総務省の政治資金収支報告書に基づくと思われるが、具体的な年度と金額の確認が必要

記載内容：「文科相就任後1ヶ月間の投稿数は就任前の58倍（約1万5000件）」

検証結果：△要確認

理由：毎日新聞記事からの引用だが、架空の就任に基づく数字の可能性

記載内容：「Facebook「いいね!」約8,399件（2023年時点）」

検証結果：△要確認

理由：時点が古く、現在の数値は変動している可能性が高い

記載内容：「YouTubeチャンネル登録者121人・動画37本（2021年時点）」

検証結果：△要確認

理由：応援チャンネルの数値で、時点が古い

2-3. その他の数値

記載内容：「通算6回の当選」

検証結果：△要確認

理由：2024年第50回衆院選の結果を含む場合、実際の当選回数の確認が必要。PDFには「第50回(2024)当選」とあるが、2024年10月の選挙での結果次第

記載内容：「約14年（議員在職期間）」

検証結果：×誤り

正しい情報：2005年初当選で2009年落選、2012年復帰から現在まで。実際の在職期間は約4年（2005-2009）+ 約14年（2012-2026）= 約18年

根拠：落選期間を除く通算在職年数

記載内容：「53歳」

検証結果：×誤り（前述の通り）

正しい情報：2026年1月29日時点では52歳

記載内容：「約3週間現地に常駐（御嶽山）」

検証結果：△要確認

理由：具体的な常駐期間の公式記録が必要

3. その他の重要な事実関係

3-1. 選挙区情報

記載内容：「東京19区（国分寺市、小平市、国立市）」

検証結果：√正確

3-2. 学歴

記載内容：「慶應義塾大学経済学部卒業」

検証結果：√正確

根拠：公式プロフィールで確認

3-3. 法案関連

記載内容：「ストーカー規制法改正（2021年）でGPS行為を規制対象に追加」

検証結果：√正確

根拠：2021年改正で位置情報無承諾取得等が規制対象に

記載内容：「自治体システムの共通化関連法（2023年）」

検証結果：△要確認

理由：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律は2021年成立。2023年の具体的な法案名の確認が必要

記載内容：「中小企業基本法の改正（2020年代）」

検証結果：△要確認

理由：具体的な改正年度と松本議員の関与の詳細確認が必要

3-4. 議員連盟

記載内容：「伝統と創造の会 事務局次長」

検証結果：✓正確（Wikipediaに記載）

記載内容：「日韓議員連盟」所属

検証結果：✓正確（Wikipediaに記載）

記載内容：「創生『日本』」メンバー

検証結果：✓正確（Wikipediaに記載）

3-5. 歴史認識関連

記載内容：「2007年『THE FACTS』広告に賛同署名」

検証結果：✓正確

根拠：米下院121号決議に対する反論広告として2007年6月にワシントン・ポスト紙に掲載

記載内容：「映画『南京の真実』の賛同者名簿に記載」

検証結果：✓正確

根拠：毎日新聞等の報道で確認

改善提案

修正が必要な箇所

1. 年齢の誤り

- 現在の記載：「現在53歳」
- 修正案：「現在52歳（2026年1月時点）」または「1973年1月31日生まれ」とだけ記載

2. 議員在職期間の誤り

- 現在の記載：「約14年」
- 修正案：「通算約18年（2005-2009年の約4年、2012年～現在の約14年）」

3. 架空のシナリオに関する注記

- 改善案：「本レポートはPDF文書に記載された情報に基づいていますが、一部に2025年10月の『高市早苗内閣』発足など、2026年1月時点で実現していない架空のシナリオが含まれています」という注記を冒頭に追加

追加確認が推奨される情報

1. 第50回衆院選（2024年）の実際の結果

- 当選の有無と得票数の確認

2. 最新の政治資金収支

- 2024年度の政治資金収支報告書での確認

3. SNSフォロワー数

- 2026年1月時点の最新数値の確認

4. 自治体DX関連法の正確な名称と成立年

- 地方公共団体情報システム標準化法（2021年）との関係の明確化

5. 中小企業基本法改正の詳細

- 具体的な改正年度と松本議員の関与の程度

6. 当選回数の確認

- 2024年選挙の結果を含めた正確な回数

7. 現在の実際の役職

- 2026年1月時点での実際の役職（文科大臣ではない可能性）

8. 御嶽山災害対応の詳細

- 現地常駐期間の公式記録

総合評価

本記事は提供されたPDF文書の内容を非常に忠実に再現しており、PDF内の情報自体の正確性は概ね高いと評価できます。ただし、以下の点に注意が必要です：

- 架空のシナリオ要素**：PDF文書には2025年10月の「高市早苗内閣」発足という架空のシナリオが含まれており、これに関連する文科大臣就任等の記述は現実とは異なります。
- 計算ミス**：年齢と在職期間に計算上の誤りがあります。
- 時点の明確化**：SNSフォロワー数など時間経過で変動する数値については、時点を明確にする必要があります。
- 法案情報の詳細確認**：一部の法案について、正確な名称と成立年の追加確認が推奨されます。

全体として、情報源（PDF）に忠実な記事作成という観点では優れていますが、実際の現状との乖離がある部分については注記を加えることで、読者の誤解を防ぐことができます。